入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年２月８日
支出負担行為担当官
栃木県警察会計担当官　坪田　眞明
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　09
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　栃木県警察学校で使用する電気　予定契約電力　272kW　年間使用予定電力量　734,284kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　需用場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当部局が提示する契約電力及び使用電力量の対価の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒320―8510 栃木県宇都宮市塙田１－１－20　栃木県警察本部警務部会計課管財係　吉永　博行　電話028―623―3809
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年３月21日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年３月23日10時00分　栃木県警察本部庁舎２階入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、２の⑹及び２の⑺を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Tsubota, Chief of Finance of Tochigi Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Tochigi Prefectural Police School. contract 272kW. the estimated electricity for the year 734,284kWh.
⑷　Delivery period : From 1, April 2012 through 31, March 2013
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2010, 2011, 2012.
④　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑥　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15 21, March 2012
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Yoshinaga, Finance Section, Police Administration Department, Tochigi Prefectural Police Headquarters, 1―1―20 Hanawada Utsunomiya-shi Tochigi Prefecture 320―8510 Japan. TEL 028―623―3809

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年２月８日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　福井　武弘
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入等件名及び数量　平成24年度再生上質紙の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　納入日程　仕様書のとおり
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は１kgあたりの単価を記載する。また、記載された単価を予定数量に乗じた金額（予定総価）も記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。